

様式 17

認定基準等チェック表（第2表 活動対象基準・条例個別指定法人用）

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇
-----	--------------

実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること	チェック欄	○
イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。）	基準を満たしていれば、「○」を記載して下さい。 「資産の譲渡等」とい ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動 ニ 特定の者	
ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（地縁に基づく地域に居住する者等に対する活動及び会員等に対する資産の譲渡等を除く。）		
ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動		
ニ 特定の者		

事業費の合計を記載して下さい。その他の事業がある場合は、その他の事業も含めて下さい。なお、管理費は含みません。実績判定期間中の活動計算書の事業費の合計と一致します。

すべての事業活動に係る金額等	①	実績判定期間 指標（ ） 10,000,000 円
①のうちイ～ニの活動に係る金額等 （①の金額）	②	455,000 円

イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等	①	0 円
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	②	455,000 円
ロ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	③	0 円
ハ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	④	0 円
ニ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	⑤	0 円
合 計 (a+b+c+d+e)		⑥	455,000 円

基準となる割合 (②÷①)	③	4.55%
---------------	---	-------

小数点第3位以下を切り捨て。

注1 指標は実績判定期間に行った事業活動に係る事業費の額、従事者の作業時間数など合理的に説明できるものを使用し、() 内には使用した指標名を記載してください。

2 チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認した場合に「○」を記載してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。